

**地方独立行政法人京都市産業技術研究所
令和 7 年度の業務実績に関する評価結果報告書**

京 都 市

令和 7 年度における業務の実績評価結果

令和7年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 項目別評価結果総括表

項目	R4		R5		R6		R7	
	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	4	4
1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実								
(1) 技術相談	A	S	A	A	B	B	B	B
(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用	A	A	A	A	A	A	A	A
(3) ものづくりの担い手育成	A	A	A	S	A	S	A	S
(4) 研究開発の推進	B	B	B	B	B	B	B	B
(5) 知恵産業の推進	A	S	A	A	A	A	A	A
(6) 研究会活動	A	B	A	A	A	S	A	S
2 情報発信とニーズ把握の徹底	A	A	A	S	A	S	A	S
3 連携の充実・強化	A	A	A	A	A	A	A	A
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	4	4
1 組織体制の強化	A	A	A	A	A	A	A	A
2 業務改革の推進	A	A	A	A	A	A	A	A
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	4	4
1 財政運営の効率化	A	A	A	A	A	A	A	A
2 多様な財源の確保	B	B	B	B	A	A	B	B
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	A	A	A	A	A	A	A	A
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	4	4	4	4	4	4	4	4
1 法令順守と情報管理	A	A	A	A	A	A	A	A
2 施設維持と安全管理	A	A	A	A	A	A	A	A

【京都市評価基準】

●小項目（15項目）評価

評価S：年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。
 評価A：年度計画を十分に達成している。
 評価B：年度計画をおおむね達成している。
 評価C：年度計画の達成に至っていない。

※ 産技研自己評価は、3段階（A、B、C）で評価。

●大項目（4項目）評価

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。
 評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
 （全ての小項目がS又はA又はB）
 評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。
 （S又はA又はBの小項目の割合が9割以上）
 評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。
 （S又はA又はBの小項目の割合が9割未満）
 評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、3段階（4、3、2）で評価。

令和7年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標（中期計画）進捗状況（単年度実績）

関連項目	指標	中期計画 目標値	年度計画 目標値 (単年度)	進捗状況			
				上段：各年度終了時の累計実績 下段：単年度の実績・達成率			
				R4	R5	R6	R7
1(1) 技術相談	新規利用者数（単位：件）	2,800	700	864	1,574	2,255	2,933
				864	710	681	678
				123%	101%	97%	97%
	無料の技術相談件数（単位：件）	-	-	10,856	22,092	33,319	44,740
				10,856	11,236	11,227	11,421
				-	-	-	-
1(2) 試験・分析、設備・機器の利用	有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数（単位：件）	56,000	14,000	17,650	32,715	50,609	66,287
				17,650	15,065	17,894	15,678
				126%	108%	128%	112%
	依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合（単位：％）	-	-	2.0	4.2	6.2	8.7
				1.9	2.2	2.0	2.5
				-	-	-	-
1(3)ものづくりの担い手育成	研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数（単位：人）	800	200	213	603	992	1,400
				213	390	389	408
				107%	195%	195%	204%
1(4)研究開発の推進	共同研究の件数（単位：件）	140	35	34	66	94	121
				34	32	28	27
				97%	91%	80%	77%
	産業技術研究所が承継した職務発明等の件数（単位：件）	-	-	2	5	7	12
				2	3	2	5
				-	-	-	-
	学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数（単位：件）	-	-	145	292	449	599
				145	147	157	150
				-	-	-	-
1(5)知恵産業の推進	技術支援による成果事例の件数（単位：件）	140	35	52	92	132	172
				52	40	40	40
				149%	114%	114%	114%
1(6)研究会活動	新規会員獲得数（単位：件）	70	17.5	15	35	114	159
				15	20	79	45
				86%	114%	451%	257%
2 情報発信とニーズ把握の徹底	新聞やテレビ等のメディアへの露出件数（単位：件）	140	35	45	105	203	268
				45	60	98	65
				129%	171%	280%	186%
	産業技術研究所公式Facebookへの投稿件数（単位：件）	-	-	180	443	637	821
				180	263	194	184
				-	-	-	-
3 連携の充実・強化	産業支援機関との連携件数（単位：件）	200	50	59	116	178	237
				59	57	62	59
				118%	114%	124%	118%
2 多様な財源の確保	自己収入の額（単位：億円）	12	3	2.62	5.58	8.69	11.44
				2.62	2.96	3.11	2.75
				87%	99%	104%	92%

全体評価（総括）

第3期中期目標期間（令和4～7年度）の最終年度となる令和7年度の業務実績に関する全体評価（総括）は、第3期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても取組を進め、全ての大項目について「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期計画の達成に向け、全体として計画どおり進んでいる。」と判断する。

なお、中期計画で定めた数値目標については、単年度の数値目標（9項目）に一部未達成（3項目）があるものの、ホームページや広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」などを用いたPRに努めたことで、京都市産技研が提供するサービスの「入り口」となる、無料の技術相談は過去最高の件数となっている。

また、京都市産技研が技術的なサポートを行い、製品化・事業化等につなげ、知恵産業の推進に寄与した企業2社を知恵創出“目の輝き”企業として認定し、伴走型支援を行ったほか、継続的なブランディングの取組により、京都酵母を使用した初のワインが丹波ワイン(株)から発売されるなど、技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を着実に推進した。

さらには、利用者を広げるためのスタートアップをはじめとする積極的な企業訪問の実施により、「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ」の新規会員の獲得につなげるとともに、会員交流の機会創出を軸に活動を進められた。

加えて、材料費や光熱水費等の物価高騰が続く中、先進的なデジタル活用と徹底した効率化等により、6期連続の黒字経営を達成し、財政基盤の強化と経営基盤の安定化に向けた取組が進められた。

引き続き、令和8年度以降も、京都企業の発展と地域産業の振興に寄与するとともに、第4期中期目標に掲げているスタートアップ等の支援やイノベーションの創出による新たな価値の創造に技術的側面から貢献されることを期待する。

令和7年度に係る大項目ごとの業務実績評価結果

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
自己評価	4		中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4		中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置			
自己評価	4		中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4		中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置			
自己評価	4		中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4		中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置			
自己評価	4		中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4		中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

【自己評価の内容及びその理由】

第1及び第3に関しては、全ての小項目の自己評価が「A」又は「B」（第1は2項目が「B」、第3は1項目が「B」）である。また、第2及び第4に関しては全ての小項目の自己評価が「A」であることから、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第3期中期目標期間）」に基づき、すべての大項目において自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
第1に関しては、小項目が2項目（「B」評価）を除いて「A」又は「S」評価である。第3に関しては、小項目が1項目（「B」評価）を除いて「A」評価である。また、第2及び第4に関しては、全ての小項目の評価が「A」であることから、すべての大項目の評価を「4」とした。

（参考）大項目評価基準

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

（全ての小項目がS又はA又はB）

評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割以上）

評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割未満）

評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、3段階（4、3、2）で評価。

令和7年度に係る小項目ごとの業務実績評価結果

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実		
(1) 技術相談		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【指標①】新規利用者数／数値目標：中期計画期間中 2,800 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	864 件	710 件	681 件	678 件	2,933 件（105%）

※ 第1期：2,643 件（単年度平均 661 件）、第2期：2,631 件（単年度平均 658 件）

【指標②】無料の技術相談件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	10,856 件	11,236 件	11,227 件	11,421 件	44,740 件

※ 第1期：35,175 件（単年度平均 8,794 件）、第2期：39,155 件（単年度平均 9,789 件）

【自己評価の内容及びその理由】

技術相談について、来所（対面）、電話、メール、新規利用者を適切な担当につなぐ総合相談窓口など、複数のチャネルを用意するとともに、潜在的に利用者となりうるスタートアップを意識した対応も進めた。

具体的には、ACT 京都にサテライトオフィスを設置し、入居企業や KGC-Net 会員企業を中心に、積極的に働きかけを行うなどインキュベーション施設等への訪問を進めたほか、IVS2025 において、サイドイベントを開催した。また、事業者のニーズなどを丁寧に汲み取り、積極的な技術支援やマッチングを提案する「御用聞き型企業訪問」についても展開した（R6:165 件→R7:184 件）。

また京都市産技研が提供する技術支援サービスを見て学べる「評価技術講習会－見て学ぶ材料分析の基礎－」の開催、ホームページや広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」などを用いた PR に努めたことにより、無料の技術相談は、過去最高の 11,421 件となった。なお内訳としては、対面 1,715 件、電話 3,811 件、メール 5,895 件となっている。

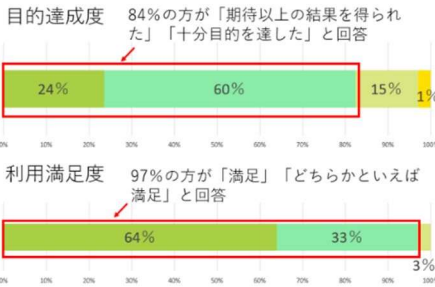
なお研究員が、技術相談への丁寧な対応につとめたことにより、利用者へのアンケートにおいて、84%の方から「期待以上の結果を得られた」「十分目的を達した」と回答をいただいた。新規利用者数は中期計画期間中の数値目標は達成したものの、単年度目標の 700 件には、若干目標に及ばなかったことから、評価を「B」とした。



◀幅広い分野で活用できる材料分析の基礎を、実際に見て、学べる「評価技術講習会」を開催

令和7年度 利用者アンケート結果▶
（目的達成度及び利用満足度を抜粋）

「目的達成度」と「利用満足度」を、5段階評価でお答えください。



京都市評価コメント

電話やメール、新規利用者を適切な担当につなぐ総合相談窓口など、複数のチャンネルを用意するとともに、ACT 京都へのサテライトオフィス設置や IVS2025 におけるサイドイベントの開催など、潜在的な利用者になりうるスタートアップを意識した対応を進めるほか、事業者のニーズを汲み取り、積極的な技術支援やマッチングを提案する「御用聞き型企业訪問」の展開などを通じて技術相談に取り組んだものの、数値目標である新規利用者数は、678 件（R6：681 件）であった。

令和7年度の年度計画で定めた新規利用者数の数値目標（700 件以上）をわずかに下回ったものの、無料の技術相談は、過去最高の 11,421 件となっていることから、『年度計画をおおむね達成している』と判断した。

令和8年度以降も引き続き、京都市産技研の取組や支援メニューを積極的に発信し、多様な相談機会を提供するほか、企業、大学、産業支援機関との連携を通じて、スタートアップやカルチャープレナー、新規分野の地域企業等、技術相談の拡大に努めるとともに、満足度の高いサービス提供を実施していただきたい。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標③】有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数／数値目標：中期計画期間中 56,000 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	17,650 件	15,065 件	17,894 件	15,678 件	66,287 件（118.4%）

※ 第1期：54,347 件（単年度平均 13,587 件）、第2期：64,431 件（単年度平均 16,108 件）

【指標④】依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7
実績値	1.9%	2.2%	2.0%	2.5%

※ オーダーメイド試験の割合は第3期中期目標期間（R4～）から把握開始

【自己評価の内容及びその理由】

試験・分析においては、依頼者から丁寧な聞き取りや事前調整を行い、結果の解説を付す等のきめ細かな対応に努めるとともに、既存の規格に規定されない個別の依頼についてもオーダーメイド型の試験を提案・実施するなど、ニーズに応じた柔軟な対応を行った。設備利用については、ご自身で操作いただき、研究員がサポートするハンズオン支援機器を導入するなど、制度の一部見直しを実施した。

また、京都市産技研でどのような試験や評価ができるのかを利用者にわかりやすく伝えるための依頼試験のトリセツである「技術ソリューション集」の第二弾として、バイオ・食品・醸造分野、プラスチック分野、塗装・漆工分野、製織・DX 分野、陶磁器・ファインセラミックス分野の事例集をホームページで公開した。

試験・分析に必要な高度な機器については、機種選定委員会においてニーズや技術の将来性を踏まえて検討を行い、外部補助金や競争的資金を積極的に活用しながら計画的に導入・更新している。令和7年度は、粉末や固体の試料に X 線を照射して得られる回折パターンに対して、解析プログラムを用い、化合物データベース（ICDD 等）と照合することにより、金属、セラミックス、有機物等の結晶構造の解析や化合物の定性、結晶成分の定量等を行うことができる「全自動 X 線回折装置」等を導入した。

指標に掲げる有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数は、前年度よりも減少したものの、15,678 件となり、単年度目標を達成していることから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



金属、セラミックス、有機物等の結晶構造の解析や化合物の定性、結晶成分の定量等を行うことができる「全自動 X 線回折装置」

試験分析のトリセツ 技術ソリューション集

製品に付着した汚れが何か調べることは可能ですか？

利用者からの相談

商品を購入頂いたお客様から、表面に油状の物が付着しているとのクレームがありました。至急対応が必要なので、付着物が何か調べることはできますか。ただし、付着物は少量しかありません。

担当研究員からの提案

フーリエ変換赤外分光分析装置を使用すれば、迅速に非破壊で分析できます。サンプルも少量で構いません。測定結果をデータベースと照合して、サンプルがどのようなものか調べることが可能です。

京都市産技研ではどのような試験や評価ができるのかをわかりやすく伝えるため、依頼試験のトリセツである「技術ソリューション集」を作成し、ホームページで公開

京都市評価コメント
試験・分析については、依頼者のニーズに柔軟に応えるため、オーダーメイド型の試験を提案・実施するほか、設備利用を依頼者自身が操作し、研究員がサポートするハンズオン支援機器の導入など、制度の一部見直しが実施された。令和7年度の年度計画で定めた有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数は、15,678件と単年度目標（14,000件以上）を達成するとともに、事業者ニーズや技術の将来性を踏まえた高度な試験・分析機器の計画的な導入・更新や、京都市産技研でどのような試験や評価ができるのかを利用者にわかりやすく伝える依頼試験の事例集の第二弾の公開など、サービス利用の促進を図っていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (3) ものづくりの担い手育成		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標⑤】研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数／数値目標：中期計画期間中 800人以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	213人	390人	389人	408人	1,400人（175%）

※ 従来は対象人数を把握していなかった事業等があるため、過年度との対比は困難

【自己評価の内容及びその理由】

地域企業等の技術者を京都市産技研に受け入れ、ものづくりの基本的な知識・技術、分析手法など、実践を通じて地域企業の研究開発能力の向上を図る ORT（On the Research Training）事業について、習得された技術のフォローアップやベンチャー・スタートアップの支援を強化した。

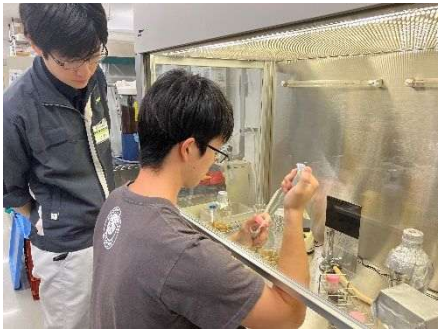
また、企業の技術者や大学の研究者等の分析技術の高度化を目的に、京都バイオ計測センターの事業である分析技術講習会（全9回）を開催した。また、ものづくりの過程で必要となる材料分析の基礎を、実際に見て、学べる「評価技術講習会」（全10回）について、「蛍光X線分析法」、「分光測色測定」、「イオンクロマトグラフ(IC)法」など、幅広い分野で活用できる評価技術をテーマに実施し、ものづくり企業の技術者や大学の研究者をはじめ、スタートアップ関係者の能力向上や製品開発のノウハウ習得を支援した。さらに、要請に応じて、研究員による大学等の講義への出講といった形でも、将来のものづくりを担う人材の育成に努めた。

京都の伝統産業の次代を担う後継者を育成するための伝統産業技術後継者育成研修については、西陣織、京友禅、京焼・清水焼、京漆器等のコースを実施し、72名の修了生を輩出した。このうち、陶磁器、漆工のコースについては、修了作品展を伝統産業ミュージアムで開催し、約1,200名の方に来場いただくとともに、バーチャル修了作品展をホームページで公開し、オンラインでも観覧できるように工夫した。

研修の修了生をはじめとする「京もの」の若手担い手に対しては、ポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」の管理運営、店舗やECサイトにおける展示販売・製品開発の支援を実施したほか、2025年大阪・関西万博への参加も支援した。

このように、利用者のニーズを踏まえた講習会や各種研修の実施等により、指標とする研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数は408人となり、目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



ORT（On the Research Training）事業の様子



伝統産業ミュージアムで開催した修了作品展
（写真は漆工コースの様子）

京都市評価コメント
ものづくりの基本的な知識・技術、分析手法など、実践を通じて地域企業の研究開発能力の向上を図るORT（On the Research Training）事業や、企業の技術者・大学の研究者の分析技術の高度化を目的とした「分析技術講習会」、さらには幅広い分野で活用できる評価技術をテーマとした「評価技術講習会」を利用者のニーズを踏まえて開催したほか、西陣織、京友禅、陶磁器、漆工の伝統産業技術者育成研修を実施した結果、数値目標である研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数は、408人（R6：389人）であった。 令和7年度の年度計画で定めた研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数の数値目標（200人以上）を大幅に上回っており、ものづくり企業の技術者や大学の研究者をはじめ、スタートアップ関係者の能力向上や製品開発のノウハウ習得を支援するとともに、ポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」の管理運営や展示販売の支援、2025大阪・関西万博への参加支援を実施するなど、伝統産業の魅力とそれを支える技術者と伝統技術についての発信等に取り組んだことから、『年度計画について、特筆すべき業績を挙げている』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (4) 研究開発の推進		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【指標⑥】共同研究の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	34 件	32 件	28 件	27 件	121 件（86%）

※ 第1期：144 件（単年度平均 36 件）、第2期：137 件（単年度平均 34 件）

【指標⑦】産業技術研究所が承継した職務発明等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	2 件	3 件	2 件	5 件	12 件

※ 第1期：23 件、第2期：26 件

【指標⑧】学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	145 件	147 件	157 件	150 件	599 件

※ 第1期：614 件（単年度平均 154 件）、第2期：626 件（単年度平均 157 件）

【自己評価の内容及びその理由】

多様で複雑な社会課題の解決に向けて地域企業等が必要となる技術の研究開発（課題オリエンテッドの研究開発）について、実証研究（可能性検証）2 テーマ、基盤研究（調査・探索）7 テーマを実施した他、科研費、NEDO 事業、Go-Tech 事業、ERCA 事業（環境研究総合推進費）などの競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得・活用し、社会実装を見据えた研究開発を分野横断的に実施した。

共同研究の件数は 27 件と目標には到達しなかったものの、受託研究・共同研究の拡大に向けて、高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を得るための短期間の研究を、簡易に実施できるようにした「簡易受託研究制度」については、6 件の利用があった。

一方、研究の具体的な成果も上げている。例えば、京都陶磁器の釉薬に用いる炭酸リチウムについて、使用済みのリチウムイオン電池から回収した「リサイクル炭酸リチウム」で代替できることを確認したほか、従来の金属フィラー（間に挟む材料）などでは難しかった、接合温度以上の高温に耐えるセラミックス接合体が作製可能となるセラミックス高耐熱接合用 Si 基フィラーが特許登録された。

京都市産技研が承継した職務発明等は 5 件であり、職務発明等の知的財産は、技術移転を念頭に置いた適切な権利化や保護、活用を行っている。また、知的財産の創造や活用を意識した活動を推進するため、知的財産ポリシーを改定するとともに、知財活動の意義やトラブル事例への理解を深める所内研修を実施した。さらに、研究成果の普及と技術移転を進めるため、学会や講演会での発表や研究論文の執筆等を計 150 件実施している。

以上のとおり、共同研究や研究成果から製品化につなげる「技術の産業化」も推進したものの、共同研

究の件数が目標に至らなかったことから、令和7年度の評価は「B」とする。

京都市評価コメント
科研費をはじめとする競争的資金を活用し、社会実装を見据えた研究開発を分野横断的に実施したものの、数値目標である共同研究の件数は27件（R6：28件）と、前年度件数を下回る結果となった。 令和7年度の年度計画で定めた共同研究の件数の数値目標（35件以上）を下回る結果となったものの、「簡易受託研究制度」の6件の利用や、京都陶磁器の釉薬による「リサイクル炭酸リチウム」の代替、セラミックス高耐熱接合用 Si 基フィラーの特許登録といった具体的な研究成果を挙げているほか、京都市産技研が承継した職務発明等の件数は5件（R6：2件）となり、前年度よりも実績を上げていることから、『年度計画をおおむね達成している』と判断した。 令和8年度以降も、国や公益財団法人等の競争的資金をはじめとする外部資金の確保に努めるとともに、事業者の研究開発においても外部資金に関する情報を提供するなど研究開発を後押しするほか、「簡易受託研究制度」の運用を加速させ、事業者の実践的な技術検証を進め、共同研究・受託研究への展開を推進し、既存技術の改良のみならず、新分野への挑戦に対する支援に努めていただきたい。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (5) 知恵産業の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑨】技術支援による成果事例の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	52 件	40 件	40 件	40 件	172 件（123%）

※ 事例把握のための取組を令和3年度途中から強化したため、過年度との対比は困難

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研の支援による付加価値の高い新技術・新商品の開発、事業者の技術やシーズの橋渡しを行うことにより、互いの強みを生かした顧客創造の取組や販路開拓の支援など、技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を推進した。

「伝統技術と先進技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに、京都市産技研が技術的なサポートを行い、製品化・事業化等につなげ、研究開発によって知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を、知恵創出“目の輝き”企業として認定している（認定企業数：計49社）。

令和7年度は、化粧ブラシの使用感を測定できるブラシ物性試験機を開発したカトーテック㈱、蔵付き乳酸菌発酵エキスをボタニカルに活用し、京都の恵みをいかしたクラフトジンを製造した Natural Spirits ㈱（森の京都蒸溜所）の2社を認定し、産技研 UC 創造フォーラム 2025 において、産技研 UC 会員との交流機会を創出した。また、これまでの認定企業に対しても、産技研 UC に参画する支援機関等と連携した伴走型支援を積極的に実施しており、PCP/MOF の開発者である北川進氏のノーベル化学賞受賞を機に注目度が増している大原パラジウム化学㈱（令和6年度認定企業）をはじめ、マッチング支援を行った。

さらに、継続的な京都酵母のブランディングに取り組んでおり、同酵母（「京の恋」）を使用した初のワイン「てぐみ 清酒酵母発酵 2025」及び「醸香（JOKA）」が、丹波ワイン㈱から発売された。

以上のように、技術支援による新製品開発をはじめ、「出口」につながる取組を着実に進め、目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。



令和7年度知恵創出“目の輝き”企業認定授与式
認定企業：カトーテック株式会社
Natural Spirits 株式会社
（森の京都蒸溜所）



京都酵母を使った初めてのワインである「てぐみ 清酒酵母発酵 2025」と「醸香（JOKA）」

京都市評価コメント

付加価値の高い新技術・新商品の開発、事業者の技術やシーズの橋渡しを行うことにより、顧客創造の取組や販路開拓の支援、伝統産業を支える技術の発信を支援した結果、数値目標である技術支援による成果事例の件数は、40 件（R6：40 件）であった。

令和7年度の年度計画で定めた技術支援による成果事例の件数の数値目標（35 件以上）を達成し、4 年連続で単年度の目標を上回った。

知恵産業をキーワードに京都市産技研が技術的なサポートを行い、製品化・事業化等につなげた企業等を、知恵創出“目の輝き”企業として認定し、イベントへの出展紹介や産技研 UC に参画する支援機関等と連携したマッチング等の伴走型支援を実施するなど、「出口」につながる取組を進められたことから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実 (6) 研究会活動		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標⑩】新規会員獲得数／数値目標：中期計画期間中 70 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	15 件	20 件	79 件	45 件	159 件（227%）

※ 第1期：36 件（単年度平均 9 件）、第2期：41 件（単年度平均 10 件）

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）では、企画委員会の活動や少人数のワークショップである産技研 UC ワークショップ等の活動を通じて、ものづくり系企業の若手技術者や地域企業などの新たなつながりを一層強化し、互いの強みを生かして相乗的な効果を生み出す、幅広いコミュニティの構築を進めた。また、支援機関との連携を強化することを目的として、産技研 UC 推進連絡会議を設置した。

伝統産業から先進産業まで、各技術分野で設置された 10 の研究会については、事務局を担い、約 700 社の会員企業とともに様々なものづくりの課題解決、技術力向上、人材育成や事業者間の交流に取り組んでいる。例えば、京都陶磁器研究会において、産技研 UC が協賛し、重要無形文化財「青磁」保持者（人間国宝）神農巖氏の講演講習会「陶芸 一事に仕えて思うこと」を開催した。創立 10 周年を迎えた京都工芸研究会では、工芸の異業種コラボレーションによる製品開発「こうげい組体操」について、京都インターナショナル・ギフト・ショー2026 において、その成果である新商品を発表するなど、異業種交流の活性化につながる取組を進めた。また、京都先端技術研究会においては、創立 40 周年を記念して講演会「政策提言 AI の作る未来像 - 企業戦略の観点から」を開催した。

研究会の総会員数は、高齢化等により、毎年減少傾向にあったが、産技研 UC の始動と合わせて、研究会活動の魅力向上はもとより、ユーザー企業や「京もの」の若手担い手に対し、積極的に勧誘活動を行った結果、新規会員の加入が 45 件と、目標を上回る水準で、新規会員を獲得できたことから、評価を「A」とした。



会員交流の機会創出を目指し「産技研 UC ワークショップ ～異業種技術の体験講座～」を3回開催（写真は「染色に触れてみよう」の様子）



「2050 年の京都のビジョンを描く」をテーマに、華道家・写真家の池坊専宗氏、月桂冠株式会社代表取締役副社長の大倉泰治氏、株式会社堀場製作所取締役の堀場弾氏をパネリストに、モデレーターには京都大学総合博物館准教授の塩瀬隆之氏を迎え、産技研 UC 新春講演会を開催（役職等は開催当時）
（写真左から、塩瀬氏、池坊氏、大倉氏、堀場氏）

京都市評価コメント
ユーザー企業や「京もの」の若手担い手に対し、積極的な勧誘活動を行ったほか、京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティにおける企画委員会の活動や少人数のワークショップの開催等、幅広いコミュニティの構築や、京都陶磁器研究会による講演講習会の開催、京都工芸研究会の京都インターナショナル・ギフト・ショー2026における新商品発表など、研究会活動の活性化にも努めた結果、数値目標である新規会員獲得数は45件（R6：79件）と前年度からは下回ったものの、単年度目標を大きく上回る結果となった。 近年は、研究会会員の高年齢化が進み、退会者数が新規入会者数を上回る状況が続いていたが、京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティの始動とあわせて、研究会の魅力向上に積極的に取り組み、活性化につなげている。 令和7年度の年度計画で定めた新規会員獲得数の数値目標（17.5件以上）を大幅に上回るとともに、京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティの取組や、各技術分野の研究会を横断した連携によって異業種交流の活性化を一層推進したことから、『年度計画について、特筆すべき業績を挙げている』と判断した。

2 情報発信とニーズ把握の徹底		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標⑪】新聞やテレビ等のメディアへの露出件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	45 件	60 件	98 件	65 件	268 件（191%）

※ 従来は対象を把握していなかった媒体があるため、指標⑪について過年度との対比は困難

【指標⑫】産業技術研究所公式 Facebook への投稿件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7
実績値	180 件	263 件	194 件	184 件

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研を取り巻くステークホルダーからの認知度と信頼を一層高め、利用を促進するため、情報発信による「見える化」を引き続き推進した。令和5年度に策定した「広報媒体の戦略的再編方針/SNS運用方針」に基づきホームページやパンフレット、SNS、紹介動画等のツールを活用して京都市産技研の取組や支援事例の周知に努めたことにより、昨年度の特集記事の監修に引き続き、科学雑誌 Newton の別冊「和の匠のサイエンス」の監修などにもつながった。

広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」については、親しみやすいビジュアルに加えて、利用者インタビューなどを中心に、京都市産技研の取組がわかりやすく伝わるコンテンツとなるように工夫を重ね、年3回発行した。また、学会発表における研究員の受賞等についてもホームページ等に掲載し、京都市産技研の研究開発力や技術力を紹介した。

また、産技研 UC 及び研究会活動における意見交換、企業訪問時のヒアリング、利用者アンケート等を通じて、積極的なニーズ把握にも努めた。

こうした多様な発信に取り組んだ結果、指標に掲げる新聞やテレビ等のメディアへの露出件数は65件となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。



パンフレットや広報誌「京都市産業技術研究所 magazine」など親しみやすいビジュアルで分かりやすく情報を発信



科学雑誌 Newton 別冊「和の匠のサイエンス」を監修

京都市評価コメント

昨年度に引き続き、京都市産技研の認知度を高めるとともに、未利用者への訴求を図るため、情報発信による「見える化」を推進した結果、数値目標である新聞やメディアへの露出件数は65件（R6：98件）となった。件数は前年度に比べて下回ったものの、昨年度の特集記事の監修に引き続き、科学雑誌Newtonの別冊の監修につながるなど、成果に繋がっている。

また、令和7年度の年度計画で定めた新聞やメディアへの露出件数の数値目標（35件以上）を大幅に上回るとともに、産技研UC及び研究会活動における意見交換、企業訪問時のヒアリング、利用者アンケート等を通じて、積極的なニーズ把握にも努めたことから、『年度計画について、特筆すべき業績を挙げている』と判断した。

3 連携の充実・強化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑬】産業支援機関との連携件数／数値目標：中期計画期間中 200 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	59 件	57 件	62 件	59 件	237 件（119%）

※ 第2期：169 件（単年度平均 42 件）

【自己評価の内容及びその理由】

産業支援機関や大学、金融機関等と一体となった事業者支援を展開し、研修の実施やマッチング、イベントへの参加などを通じて、人材育成や技術移転、販路開拓支援、伝統工芸の魅力の普及等に努めた。

具体的には、京都リサーチパーク (KRP) 地区の開設 35 周年を機に構築された、KRP 地区内に入居する産業支援機関が連携し、京都地域企業・スタートアップの経営課題に対してワンストップで、今まで以上に細やかな支援を提供する「KRP 地区共創パートナーシップ」へ参画した。また、京都工業会が主催する研修会への協力、「中信ビジネスフェア」への出展等、支援機関や企業団体、金融機関との連携を推進した。

京都伝統産業ミュージアムとの連携では、協定に基づきみやこめっせに設置された展示スペース「京乃 TANA サテライトギャラリー」において、伝統産業技術後継者育成研修修了生等の作品を順次展示（一部は販売も実施）し、新たな担い手支援の拠点として活用した。

大学との連携では、京都の伝統産業およびデジタル技術を活用した文化財の研究・教育・発信を推進することを目的として、新たに大正大学と連携協定を締結し、「大正大学京都アカデミア」で京都市産技研が有する技術の情報発信などを実施した。

さらに、京都工芸繊維大学繊維科学センターが主催した「令和7年度「京の知恵」新価値創造講演会」や京都クオリアフォーラム主催の「2025 博士キャリアメッセ KYOTO/NARA 第1部」、京都府中小企業技術センターが主催した「産学公交流会 in 京都大学ナノテクノロジーハブ拠点」などへ参画し、研究員が登壇した。

こうした取組の結果、指標に掲げる産業支援機関との連携件数は 59 件となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。



京都の伝統産業およびデジタル技術を活用した文化財の研究・教育・発信を推進することを目的として、大正大学と連携協定を締結



伝統産業ミュージアムとの連携協定に基づき、みやこめっせに、研究成果や伝統産業技術後継者育成研修修了生の作品等を展示・紹介する「京乃 TANA サテライトギャラリー」を設置

京都市評価コメント

産業支援機関や大学、金融機関等と一体となった事業者支援を行うとともに、経済団体等と連携し、研修の実施やマッチング、イベントへの参加などを通じて、担い手育成や技術移転、販路開拓支援、伝統工芸の魅力の普及等に努めた結果、数値目標である産業支援機関との連携件数は59件（R6：62件）となり、数値目標（50件以上）を達成した。

具体的には、京都リサーチパーク（KRP）地区の開設35周年を機に構築された「KRP 地区共創パートナーシップ」への参画や「中信ビジネスフェア」への出展、大正大学との新たな連携協定締結に基いた「大正大学京都アカデミア」での京都市産技研技術情報の発信、京都クオリアフォーラム主催の「2025 博士キャリアメッセ KYOTO/NARA 第1部」への参画（研究員登壇）など、産業支援機関や大学、金融機関等との連携を積極的に推進していることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 組織体制の強化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期計画初年である令和4年度においては、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速かつ柔軟に応えるため、組織のフラット化や縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行した。あわせて、戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援をより一層推進し、第3期中期計画の目標達成に向けて更に飛躍するため、プロジェクト推進室の体制強化や技術支援体制の整備など、執行体制の更なる強化を行った。

この初年度に構築した組織基盤の上に立ち、本年度は、個別の業務改善及び課題解決等に向けてワーキンググループを横断的に立ち上げ、ハンズオン支援機器の拡充やORT事業のリニューアル、AI利活用環境の整備などを実行した。さらに、空調更新といった大規模工事の実施に当たっては、専用の執行チームを機動的に再編・組織することにより、年度内期限という極めて厳格な制約のなかで確実に工事を完遂させた。これらは、重要課題や環境変化に対して機動的にプロジェクト体制を構築できる、しなやかで持続可能な組織体制が確立されていることを証明している。あわせて、職制会議（企画調整会議・運営会議等）を活用して円滑な情報共有と連携を図るとともに、運営会議には引き続き設置団体（京都市）の担当所属が参加するなど、緊密な連携体制を維持・強化した。

人材確保の面では、研究部門において令和7年4月1日に1名採用したほか、京都市産技研の事業環境や技術ニーズを踏まえた継続的な採用活動により、令和8年4月1日付けで研究職員2名の採用を決定するなど、中長期的な組織体制の強化を推進している。また、事務部門においても、令和7年4月1日付けでの正規事務職員1名の採用や、前年度に実施した転任試験の合格者1名を正規職員へ登用するなど、計画的な正職員化を実行し、持続可能な法人運営を担う人材体制を充実させた。さらに、京都市の制度改正に準じた定年引上げや役職定年制等の導入に伴い、就業規則や給与諸規程をはじめとする広範な法人内諸規程の改定・一連の整備を適確に完遂するなど、今後の法人運営を見据えた持続可能な人事労務基盤の再構築を行った。

職員育成においては、従来の研修及び研究員の成果発表や学位取得に対するインセンティブの付与に努めているなか、職員の主体的な研究活動により1名が博士号を取得する成果を挙げた。さらに、職員自らの希望や意欲を踏まえたキャリア形成、知識・能力の習得・習熟を促すため、京都商工会議所等が提供する外部研修への自主的な参加を支援するなど、能力開発の機会を拡充した。

以上のとおり、課題に応じた柔軟な組織体制の構築、中長期を見据えた計画的な人材の確保、博士号の取得（1名）を含む職員育成等、持続可能で着実な組織運営を推進できていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント

個別の業務改善・課題解決に向けて、本年度は、ワーキンググループを横断的に立ち上げ、ハンズオン支援機器の拡充や ORT 事業のリニューアル、AI 利活用環境の整備など、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速・柔軟に応えられるよう充実を図っている。

柔軟な組織体制の構築や計画的な職員の採用、博士号の取得をはじめとする職員育成などに着実に取り組んでいることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

2 業務改革の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

PDCAサイクルによる業務執行を推進するため、法令に基づく自己評価結果や、評価委員会の意見を踏まえた京都市の評価結果に基づき、諸課題の把握・分析を進め、その改善に取り組んだ。

デジタル技術を活用した業務改革においては、さらなる多様な働き方への対応と効率化を図るため、令和7年度にはテレワークシステムの設備増強を図り、より多くの職員が柔軟な働き方を実現できる体制を整えた。加えて、サポート期限を迎えた Office 製品から Microsoft 365 への刷新を完了し、一層の業務効率化と利便性の向上を達成した。

加えて、AI サービスの利活用に向けては、所内に分野横断的なワーキンググループを組織して議論を重ね、生成 AI 運用ガイドラインを制定するとともに、全職員を対象とした実践的な AI 活用研修を実施するなど、安全かつ効果的な利用環境を整備することにより、全所的にスムーズな現場導入を実現した。一連の取組は、将来にわたる業務効率化の基盤となるものであり、定例業務の効率化のみならず、職員が独創的な価値創造に注力できる環境整備（生産性向上）に大きく寄与した。

自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成に向けては、若手職員を中心とするリブランディングプロジェクトチームが主体となり、個々の職員が有する様々なナレッジやノウハウを共有する「Good Practice!」を実施し、「産技研の職員の能力向上」に向けた学びの場を提供した。この活動を通じて蓄積された数多くの「優れた取組 (GP)」は、次期（第4期）中期計画の重点項目である「GP の創出と共有財産化」を牽引する強力な推進基盤となっている。さらに、STS（職員提案制度）を活用し、研究職員からの提案に基づく「カーシェアリング制度」の分野横断的な議論と試験運用を実施し、次年度からの本格導入へと繋げるなど、職員の創意工夫と意欲の向上を促進した。

以上のとおり、法令の枠組みを活用した業務の進捗確認と適切な検証、デジタル技術や生成 AI の積極的な活用による業務効率化と生産性向上、さらに職員提案制度等を活用した積極的な業務改善を進め、次期計画の原動力となる優れた職場風土を確立していることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント

テレワークシステムの設備増強に加え、AI サービスの利活用に向けて生成 AI 運用ガイドラインを制定するとともに、全職員を対象とした実践的な AI 活用研修を実施するなど、利便性の向上や業務の効率化、ひいては職員が独創的な価値創造に注力できる環境整備に取り組んでいる。

また、個々の職員が有する様々なナレッジやノウハウを共有する「Good Practice!」を実施し、職員の資質向上や職場風土の改善を進めていること、STS（職員提案制度）の活用により職員の創意工夫と意欲の向上を促進していることなどから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

「優れた取組 (GP)」については、第4期中期計画の重点項目である「GP の創出と共有財産化」を牽引する強力な推進基盤となっていることから、令和8年度以降も更なる知識・ノウハウの共有化に努めていただきたい。

1 財政運営の効率化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

地方独立行政法人の特性を十分に踏まえた弾力的な予算執行を行うため、支出予算の執行状況、その財源となる収入見込額や収支差額等を適切に把握し、計画的な予算執行に努めた。あわせて、年度途中に発生した機器更新等をはじめとする不測の事態に対しても、迅速かつ適切に予算措置を講じるなど、機動的で柔軟な予算執行管理を実践した。

デジタル技術の活用による生産性向上と経費節減においては、前年度までに導入した電子決裁や勤怠管理等のペーパーレス化を継続するとともに、業務改革とも連動したテレワーク環境の増強やMicrosoft 365 の刷新により、業務効率化と経費の節減を両立させた。これら次期（第4期）中期計画の推進にも通じる先進的なデジタル活用と徹底した効率化等により、6期連続の黒字経営（剰余金の創出）を達成し、強固な財政基盤を確立した。

また、財務情報の開示においては、本年度に実施した大規模な空調更新工事等に伴う決算処理について、監査法人等と連携のうえ適正に対応するなど、公設試験研究機関としての信頼性確保に努めた。

以上のとおり、地方独立行政法人の強みを生かした柔軟で弾力的な予算の執行管理を行い、同時に、デジタル化による経費節減や適正な決算処理を進め、財政運営の健全性を高める取組を推進できたことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
支出予算の執行状況、収入見込額や収支差額等の適切な把握を行い、計画的な予算執行に努めるとともに、テレワーク環境の増強やMicrosoft365 の刷新など、業務の効率化と経費節減に取り組み、6期連続の黒字経営（剰余金の創出）を達成し、財政基盤を確立していることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

2 多様な財源の確保		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【指標⑭】 自己収入の額／数値目標：中期計画期間中 1,200 百万円以上 （単位：百万円）

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	262	296	311	275	1,144（95.3%）

※ 第1期：1,092 百万円（単年度平均 273 百万円）、第2期：1,211 百万円（単年度平均 303 百万円）

【自己評価の内容及びその理由】

多様な財源の確保に向け、新たに、（独）環境再生保全機構（ERCA）の「環境研究総合推進費」（7 百万円）や、（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の NEDO 先導研究プログラム（35 百万円）に採択されるなど、新規の外部資金を積極的に獲得した。また、（公財）JKA の「自転車等機械振興事業に関する補助金」について補助額上限まで申請を行う（採択：24 百万円）など自主財源の確保に努めるとともに、前年度に構築した「簡易受託研究制度」の着実な運用や、本年度における ORT 事業のリニューアル、ハンズオン支援機器の対象拡充など、多角的な自己収入の獲得に向けた制度面の改革を強力に推進した。

一方で、自己収入全体としては 275 百万円（前年度比▲36 百万円）となった。この主な減収要因は、前年度までの大型共同研究（NEDO 助成事業等）が完了したことに加え、設備機器の使用料及び依頼試験の手数料収入が減少（前年度比▲14 百万円）したためである。当該手数料収入の減少は、主軸機器の突発的な故障に伴う稼働停止や、将来に向けたインフラ整備である大規模な空調設備更新工事の実施に伴い、一部の研究室及び機器においてやむを得ず利用停止期間が生じたこと等、一時的かつ物理的な制約によるものである。

以上のとおり、競争的資金等の新規獲得に向けた積極的な経営努力を講じたものの、上述の一時的な複合要因により、指標である自己収入の額の通期目標に対する年度当たりの水準には未達となったことから、評価を「B」とした。

京都市評価コメント
多様な財源の確保に向け、新たな外部資金の獲得に積極的に努めたものの、自己収入の額は、275 百万円（R6：311 百万円）と単年度の目標（300 百万円）は未達となった。前年度までの大型共同研究の完了や主軸機器の突発的な故障に伴う稼働停止などの一時的な要因が重なったことから目標未達となったものの、「簡易受託研究制度」の着実な運用やハンズオン支援機器の対象拡充など、多角的な自己収入の獲得に向けた制度面の改革を推進したことから、『年度計画をおおむね達成している』と判断した。 令和8年度以降も、競争的資金や民間の研究助成等の外部資金の獲得に取り組むほか、共同研究や受託研究につなげる「簡易受託研究制度」の活用の更なる促進、社会情勢を踏まえた利用料金の改定、さらには産技研UICに参画する事業者や支援機関、団体等からの協力も含め、積極的な自主財源の確保に努めていきたい。

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

令和7年7月に、令和6年度における剰余金54百万円の処分が京都市長より承認されたことにより、すでに承認を受けている剰余金と合わせ、合計330百万円を第3期中期目標期間の業務の財源として充当することが可能となった。

これらの剰余金は、外部資金等を活用して購入した設備機器に係る償却予定額の財源となる他、第3期中期目標期間における研究環境の向上や中期計画の推進、収入増につなげるための事業、法人の財政基盤の安定化に向けた取組に活用する財源とすることができる。

また、令和7年度決算においては67百万円の新たな剰余金が生じており、このうち第3期中期目標期間終了に伴い収益化した退職金未執行残額29百万円を除いた38百万円と、前述の承認済み剰余金と合わせた合計368百万円の剰余金について、第4期中期目標期間における業務の財源に充てるため、京都市長に承認申請する予定である。

以上のとおり、剰余金の有効活用について、中期的な観点で計画的かつ透明性の高い執行管理ができたことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
第3期中期目標期間の積立金330百万円と、令和7年度における剰余金67百万円から退職金未執行残額29百万円を除いた38百万円、合わせて368百万円を適切に管理し、効率的な財務運営により剰余金を取り崩すことなく、設備機器の更新等、中長期的な観点で令和8年度以降の業務の財源に有効に活用することとしていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

1 法令順守と情報管理		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象とするコンプライアンス研修の実施、職制会議を通じた服務規律や業務の適切な管理等に関する継続的な注意喚起、監査法人による監査や内部監査など法令や各種規程に基づく内部統制の推進・リスク管理体制の運用により、コンプライアンス意識の醸成と不正防止に向けた取組を進めた。特に研修においては、初の試みとして生成 AI を活用した動画教材を導入し、研究活動上の不正行為や公的研究費の不正使用防止について全所的に周知徹底したほか、監査における指摘事項に関して、事務処理基準の統一や情報共有の徹底を図るなど、迅速に改善に努めた。

また、情報セキュリティインシデント防止に向け、本年度導入した生成 AI の実践的な演習を取り入れた情報セキュリティ研修を実施し、ハルシネーションや情報漏えい等のリスク管理に関する職員の知識の底上げを図るとともに、継続してサイバー保険に加入し、想定外のインシデントにも備えている。

令和7年度の法改正対応においては、前年度に引き続き、労働安全衛生法施行令等改正に伴う新たな化学物質規制対応のための薬品管理システムを利用したリスクアセスメントを導入し、法改正に対応する体制の構築を着実に進めている。また、税制改正に伴う所得税の基礎控除・給与所得控除の見直し等に対応するため必要となるシステム改修や職員への周知を行うなど、法人運営に関係する法改正情報を適宜キャッチアップし、精査した上で適切に対応することに努めた。

その他、法人の運営情報をホームページの「情報公開」のページにおいて一元的に公開しているほか、適正かつ正確な財務情報の提供に努めるなど、公的機関としての透明性と説明責任を果たしている。

以上のとおり、法人の社会的責任を果たすための着実な取組を実施していることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
コンプライアンス意識の醸成と不正防止に向けたコンプライアンス研修や、本年度から新たに導入した生成 AI による実践的な演習を取り入れた情報セキュリティインシデント防止のための情報セキュリティ研修の実施などに加え、令和7年度の法改正対応においてもシステム改修や職員への周知を行うなど、情報や文書の適切な管理に向けた取組を進めたことから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

2 施設維持と安全管理		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

研究所建物全体に及ぶ大規模な空調設備更新工事を単年度で一括完了させ、施設の老朽化に伴い懸念されていた、産業支援機関として精密機器の正常稼働等を担保する機能維持等の課題を短期間で改善した。さらに、これと連動させる形で、約9年前に策定した長期修繕計画について、当該空調更新工事や物価高騰などの現況を反映させた計画書の新規再策定を同時に完遂した。設備更新と計画策定の双方から、中長期的な施設長寿命化と安定的な運用基盤の再構築を単年度で強力に推進できた。

また、職場環境の安全衛生の向上を図るための安全衛生委員会の定期的な開催、産業医による職場巡視及び指摘事項の改善、京都リサーチパーク（KRP）地区と連携した防災訓練への参加、法令やマニュアルに基づく化学物質の適切な管理等を徹底した。加えて、定時退庁日の設定や各種健康診断及びストレスチェックの実施、さらにはこれらの結果を踏まえた対策としてのメンタルヘルス研修の実施などを通じて、安全・安心な職場環境づくりや職員の健康確保に努めた。

以上のとおり、将来を見据えた施設機能の維持向上、環境・安全衛生に関する取組を十分に実施したことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
長期修繕計画に基づき、適宜、必要な施設修繕を実施するとともに、研究所建物全体に及ぶ大規模な空調設備更新工事を単年度で一括完了させるなど、安全・安心な職場環境づくりや職員の健康確保に努めていることから、『年度計画を十分に達成している』と判断した。

**地方独立行政法人京都市産業技術研究所
第 3 期中期目標期間における
業務の実績評価結果報告書**

京 都 市

第3期中期目標期間における業務の実績評価結果

令和7年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標（中期計画）進捗状況（各年度の累計実績）

関連項目	指標	中期計画目標値	進捗状況			
			上段：各年度終了時の累計目標値 下段：各年度終了時の累計実績・進捗度			
			R4	R5	R6	R7
1(1) 技術相談	新規利用者数（単位：件）	2,800	700	1,400	2,100	2,800
			864	1,574	2,255	2,933
			123%	112%	107%	105%
	無料の技術相談件数（単位：件）	-	-	-	-	-
			10,856	22,092	33,319	44,740
1(2) 試験・分析、設備・機器の利用	有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数（単位：件）	56,000	14,000	28,000	42,000	56,000
			17,650	32,715	50,609	66,287
			126%	117%	120%	118%
	依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合（単位：％）	-	2.0	4.2	6.2	8.7
			1.9	2.2	2.0	2.5
1(3)ものづくりの担い手育成	研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数（単位：人）	800	200	400	600	800
			213	603	992	1,400
			107%	151%	165%	175%
	共同研究の件数（単位：件）	140	35	70	105	140
			34	66	94	121
1(4)研究開発の推進	産業技術研究所が承継した職務発明等の件数（単位：件）	-	97%	94%	90%	86%
			-	-	-	-
			2	5	7	12
	学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数（単位：件）	-	-	-	-	-
			145	292	449	599
1(5)知恵産業の推進	技術支援による成果事例の件数（単位：件）	140	-	-	-	-
			35	70	105	140
			52	92	132	172
	新規会員獲得数（単位：件）	70	149%	131%	126%	123%
			18	35	53	70
2 情報発信とニーズ把握の徹底	新聞やテレビ等のメディアへの露出件数（単位：件）	140	15	35	114	159
			86%	100%	217%	227%
			35	70	105	140
	産業技術研究所公式Facebookへの投稿件数（単位：件）	-	45	105	203	268
			129%	150%	193%	191%
3 連携の充実・強化	産業支援機関との連携件数（単位：件）	200	-	-	-	-
			180	443	637	821
			-	-	-	-
	自己収入の額（単位：億円）	12	50	100	150	200
			59	116	178	237
2 多様な財源の確保	自己収入の額（単位：億円）	12	118%	116%	119%	119%
			3	6	9	12
			2.62	5.58	8.69	11.44
	自己収入の額（単位：億円）	12	87%	93%	97%	95%
			87%	93%	97%	95%

全体評価（総括）

第3期中期目標期間における業務の実績に関する全体評価（総括）は、第3期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても着実に取組を進めており、4年目となる令和7年度まで、全ての大項目評価で「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期目標を達成した。」と判断する。

新型コロナウイルス感染症の影響が残る令和4年度に開始した第3期中期目標期間であるが、年度計画で定めた数値目標は一部に未達成のものが生じたものの、技術相談、試験・分析等は、法人化以降、過去最高の件数となるとともに、研究員が事業者を訪問してニーズを汲み取る「御用聞き型企业訪問」に取り組むなど、市内中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。

また、研究開発では「簡易受託研究制度」を新設し、事業者が研究に取り組みやすい環境を整え、研究開発の支援、技術の実用化・商品化の支援を通じた「技術の産業化」を推進するとともに、京都酵母のブランド活用の推進や知恵創出“目の輝き”企業認定等を通じて、支援機関と連携した伴走支援を実施。京都酵母を用いた初のワイン発売や、ノーベル化学賞受賞を機に注目度が増しているPCP/MOFを活用した大原パラデウム化学㈱の瞬間消臭製品の開発など、マッチング支援等により、「出口」につなげるための取組を積極的に推進している。

さらに、「伝統産業技術後継者育成研修」や「評価技術講習会」「ORT事業」などにより、研修生・受講者の技術習得を支援し、地域のものづくり産業の担い手育成に貢献している。

加えて、研究会活動では、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、分野を横断した連携によって新しい発想を創出できる環境「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研UC）」を設立し、異業種間の連携や交流促進の役割を果たしていると評価する。

これらの実績を踏まえ、第4期中期目標期間においては、重点取組に掲げた京都のものづくり産業の技術面・人材育成面での下支え支援などの技術基盤の強化、産業競争力の強化に資する製品やサービスの高付加価値・技術の高度化支援の推進、技術シーズ等の実用化・実装化を加速する共創・オープンイノベーションの推進により、京都市産技研が京都企業の発展と地域産業の振興に寄与するとともに、京都の強みをいかしたものづくり技術でイノベーションを創出することを期待する。

大項目評価ごとの評価結果

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。
第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。
第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。
第 4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

（参考）評価基準

大項目（4 項目）を 5 段階（5、4、3、2、1）で評価

評価 5：中期目標を大幅に上回り、特筆すべき達成状況にある。

評価 4：中期目標を達成した。

評価 3：中期目標をおおむね達成した。

評価 2：中期目標を十分達成できていない。

評価 1：中期目標を大幅に下回っている又は重大な改善すべき事項があった。

※ 産技研自己評価は、大項目（4 項目）を 3 段階（4、3、2）で評価。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期目標に掲げる、業務の中核に据えて推進してきた6本柱（「技術相談」、「試験・分析」、「研究開発」、「知恵産業の推進」、「ものづくりの担い手育成」、「研究会活動」）の取組を深化させ、これらを融合させた総合的な技術支援を推進するとともに、情報発信の刷新や他機関等との連携を通じた地域企業の下支えや成長支援に取り組んできた。

第3期中期計画に掲げる指標については、支援の入り口となる、無料の技術相談件数が令和7年度に過去最高となったほか、全体として年度計画を十分に達成し、堅調な業務実績となった。

具体的には、共同研究・受託研究、そして第3期において新設した簡易受託研究も加えた研究開発の支援、技術の実用化・商品化の支援を通じた「技術の産業化」などを推進し、実績を重ねた。地域のものづくり産業の担い手を育成する取組として、「伝統産業技術後継者育成研修」、材料分析の基礎を見て学べる「評価技術講習会」に加え、実践を通じて地域企業の研究開発能力の向上を図る「ORT事業」をリニューアルし、研修生・受講者の技術習得を支援した。知恵産業の推進として、「京都酵母」のブランド活用の促進を進めるとともに、知恵産業の推進に大きく寄与した企業等を、知恵創出“目の輝き”企業として認定し、支援機関等と連携した伴走型支援を実施した。

とりわけ広報活動については、リブランディングプロジェクトチームとも協力し、ホームページをはじめとした広報媒体のリニューアルやSNS等を積極的に活用した情報発信などを進めた。また、利用者を広げるための企業訪問も積極的に実施するとともに、京都市産技研が、各業界のネットワークをつなぐハブとなり、地域産業の振興に寄与するために産技研UCを設立し、異業種間の連携や交流を促進した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、以上のとおり、自己評価を「4」とした。



ホームページや広報誌などリニューアルした広報媒体やSNS等を積極的に活用した情報発信



「京都酵母」のブランド活用の促進



産技研 UC を設立し、異業種間の連携や交流を促進(写真は若手技術者・社員で構成する企画委員会の様子)

京都市評価コメント

数値目標を設定している 8 項目のうち 7 項目で 100%以上の実績となった。支援の入り口となる無料の技術相談件数は、令和 7 年度に過去最高となり、年間平均で 11,000 件を超えており、中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。

中でも、京都市産技研を知っていただき、利用者を広げるための広報活動や企業訪問を積極的に実施するとともに、京都市産技研が各業界のネットワークをつなぐハブとなり、地域産業の振興に寄与することを目的として設立した「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研 UC）」は、約 700 社にもおよぶ企業や団体等が参画し、分野横断的なネットワーク・連携強化に資する交流を積極的に推進するなど、第 4 期中期目標期間に向けて、期待できる成果となっている。

くわえて、4 年目となる令和 7 年度まで継続して「評価 4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。

第 4 期中期目標期間においては、「京都のものづくり産業の技術面・人材育成面での下支え支援など、持続的発展に向けた技術基盤の強化」などの重点取組を着実に進め、本物を超えた「ほんまもん」を追求・創造しつづける京都のまちの実現への貢献を期待する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

第3期中期計画の初年度である令和4年度に高度化・複雑化する産業界のニーズに応えるため、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行し、執行体制を強化しながら、より戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援を推進するとともに、職制会議（企画調整会議、運営会議等）を運用して、円滑な情報共有を進めてきた。研究開発については、プロジェクトの管理やテーマの創出を、研究室外に新たに設置したプロジェクト推進室を中心に行うことにより、所属や専門の枠にとらわれない分野横断的な研究体制へと再構築した。

組織体制の持続に向けては、令和2年度より凍結していた研究職員の採用を再開したことに加え、定年引上げや役職定年制の導入に伴う諸規程の改定を適確に完遂し、将来を見据えた人事労務基盤を確立した。

業務改革については、経理事務や勤怠管理、文書事務等にクラウドシステムを導入し、デジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減を両立する取組を継続して進めたほか、リモートワーク環境の導入整備を進め、業務効率の向上と多様な働き方に対応した。また、令和7年度には、ワーキンググループを横断的に立ち上げ、AI利活用環境の整備も実行するとともに、空調更新といった大規模工事の実施に当たっては、専用の執行チームを機動的に再編・組織することで、事業を進めた。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、以上のとおり、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図るため、執行体制を強化し、より戦略的かつ分野横断的な研究開発と技術支援を推進するとともに、職制会議を運用して、円滑な情報共有を推進している。また、令和2年度より凍結していた研究職の採用を再開するなど、将来を見据えた人事労務基盤の確立や、リモートワーク環境の導入整備を進めるなど、業務効率の向上と多様な働き方への対応に努めている。 くわえて、4年目となる令和7年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。 第4期中期目標期間においては、引き続き、更なる効率的・効果的な組織運営を行い、高度化・複雑化する産業界のニーズに迅速に応えられる組織運営に向けた取組の推進を求める。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

地方独立行政法人の特性を十分に踏まえた弾力的な予算執行を行うため、支出予算の執行状況、その財源となる収入見込額や収支差額等を適切に把握し、計画的な予算執行に努めた。あわせて、年度途中に発生した機器更新等をはじめとする不測の事態に対しても、迅速かつ適切に予算措置を講じるなど、機動的で柔軟な予算執行管理を実践した。

デジタル技術の活用による生産性向上と経費節減においては、電子決裁や勤怠管理等のペーパーレス化を進めるとともに、業務改革とも連動したテレワーク環境の増強やMicrosoft 365の刷新により、業務効率化と経費の節減を両立させた。これら次期（第4期）中期計画の推進にも通じる先進的なデジタル活用と徹底した効率化等により、令和7年度まで6期連続の黒字経営（剰余金の創出）を達成し、強固な財政基盤を確立した。

また、財務情報の開示においては、会計基準の大規模改定や収益認識基準の適用など、制度の転換期においても監査法人等と連携して適確に対応し、高い財務的信頼性を確保した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、以上のとおり、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から令和7年度まで継続的に、基金等の活用による研究予算の確保、共同研究及び競争的資金や新たな外部資金の獲得等により、多角的な自己収入の経営努力にくわえ、デジタル技術の活用による生産性向上と経費削減を両立した結果、令和7年度まで6期連続の黒字経営を達成するなど、予算を効率的・効果的に執行することができた。 また、剰余金についても、研究開発に資する戦略的投資原資として計画的に管理するなど安定的な財務運営に努めている。 くわえて、4年目となる令和7年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。 第4期中期目標期間においては、引き続き、競争的資金や民間の研究助成などの外部資金の獲得や本格的な共同研究や受託研究につながる可能性検証などを行う簡易受託研究制度の活用等、自主財源の確保に向けた取組を推進するとともに、AI・デジタル技術の活用による業務効率化や経費の削減の推進を求める。

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象としたコンプライアンスや情報セキュリティの研修、職制会議を通じた服務規律や適切な業務管理に係る注意喚起、計画的な内部監査、人事評価など、様々な機会を捉えてコンプライアンス意識の醸成と不正防止の取組を進めた。また、安全衛生委員会の定期的な開催、産業医の職場巡回、防災訓練への参加などにより、職場環境の安全衛生の向上を図った。

施設維持については、環境負荷の軽減と経費節減に向けた照明設備のLED化を計画的に進めたほか、長期修繕計画に基づく修繕や機器更新等、適切な施設の維持管理を推進した。とりわけ令和7年度においては、研究所建物全体に及ぶ大規模な空調設備更新工事を単年度で一括完了させ、施設の老朽化に伴い懸念されていた、産業支援機関として精密機器の正常稼働等を担保する機能維持等の課題を短期間で改善した。

第3期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価していることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
令和4年度から令和7年度まで継続的に、コンプライアンスや情報セキュリティの研修を通じて、職員全体の意識の醸成と不正防止に取り組むとともに、安全衛生委員会の定期的な開催等により、職場環境の安全衛生の向上に取り組んだ。 施設維持については、長期修繕計画に基づく修繕や機器更新等、施設の適切な維持・保守管理を行うとともに、大規模な空調設備更新工事を単年度で一括完了させるなど、利用者への影響を最小限に抑えながら、将来にわたる機能維持等の課題改善に取り組むことができた。 くわえて、4年目となる令和7年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。 第4期中期目標期間においては、引き続き、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティ管理、環境・安全衛生管理等を着実に実施することを求める。